

明治・大正期における飲食物製造業の特質

清水 み ゆ き

1 はじめに

明治・大正期を通じての日本の経済発展は、1859年の全般的な外国貿易の開始と、1868年の明治維新にはじまる政治的変革とを経た結果としての、欧米の近代産業技術の移植・導入によるといわれてきた。しかし、かかる近代産業技術の移植・導入を可能ならしめたのは、農村加工業としての茶や生糸、のちには綿糸布¹⁾といった伝統的な産業によって担われる輸出品の存在であった。これらは、農家の現金収入と結びついた農村加工業として、また、日清・日露戦争前後の近代的工業の本格的な確立まで、重要な外貨獲得産業として位置づけられてきたのである。

かかる事実、図1によっても明らかである。初期の段階では繊維品、農・水産物の輸出が全体の約8割を占めている。図中には示さなかったが、その内訳は、繊維品についてはほぼ100%近くが生糸であり、農産物では茶・コメといったいわゆる第一次産品が9割を占める。また、銅に代表される金属品のほかは、雑製品では扇子、屏風、化学品ではショウノウ、マッチなどが代表的な品目として挙げられ、それらの大部分はいづれも農産物を主原料とした伝統的産業に属するものである。生糸、農・水産物の輸出比重は、1900～02年の日露戦争前においても全体の約5割を占めている。

その後、繊維品については次第に絹・綿製品の比重が高くなるが、それでも生糸は常に輸出比重のトップにある²⁾。また、雑製品のなかでも1890年頃からは真田、そして1900年頃からは花むしろの比重が増加するといった

ように、個別品目についての変化はみられるものの、大分類で示した図1が示すように、絹・綿製品の増大による繊維品の比重の増加が顕著になる。

しかし、さらにここで看過できないこととして、1900～02年までは伝統的産業に依拠した製品の輸出比重が高いといいつつも、その1900～02年にかけての農・水産物の比重の急速な低下がある。なかでも1880～82年では、輸出品目全体のなかでも25%以上を占めていた茶の低下が顕著であり、食糧品に代表される第一次産品の地位の低下が明らかとなる。

当該期の産業分析について、かつて古島氏は「工場統計表」を再集計しつつ、「伝統的産業のほかにみるべき新しい産業がなく、手工業工場の展開も低度である明治七年と比べると、四十年代以降の工業の特徴は飲食物工業の地位の著しい低下によって他部門の地位が高まった」³⁾と指摘している。ここでの飲食物工業を農産物と置き換え得たとして、明治7年と40年代以降の飲食物製品の輸出の比重で比較しても、確かにその地位は大きく後退していることが明らかとなる。

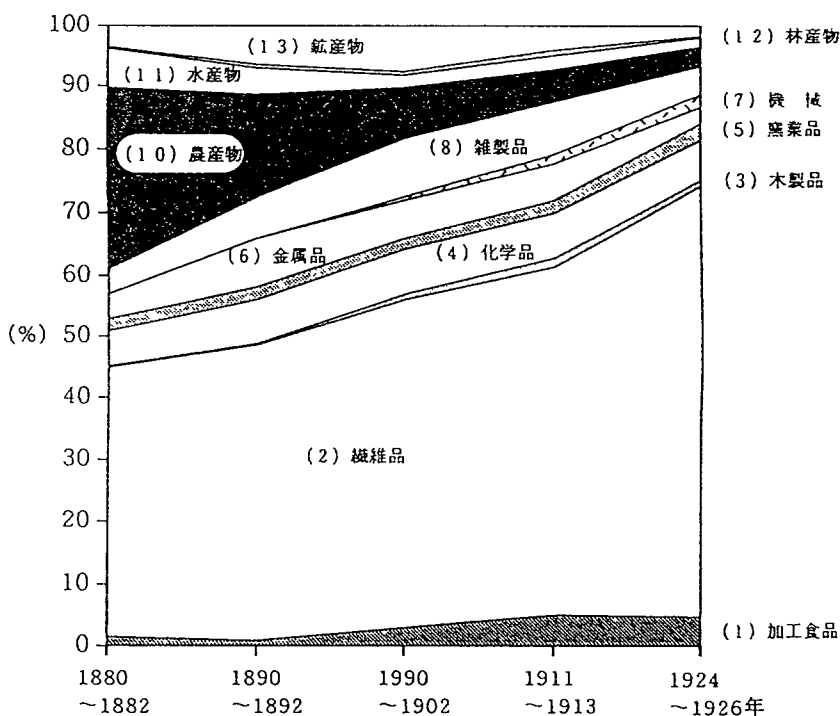
しかし、図1でみる限り、かかる後退は明治40年代以降というよりは、先述したように明治30年代(1900～02年)までの間により顕著であったといえよう。

これは古島氏の集計が、飲食物工業については明治7年の次のデータが同42年になっているために(その他の工業については同17年が集計されている産業もあるが)、その間の変化については詳しく論じられていないことによるであろう。

しかし、かかるデータのとりかたを考慮したとしても、この間の変化としてさらに看過できないものに、1890～92年以降の、農・水産物の一部分としての加工食品の輸出の増加がある。古島氏の集計が、「工場統計表」によるものである限り、飲食物工業にこの加工食品も含まれているのであるが、扱ったデータの年度の格差によって、第一次産品の変化のみが数値として表面化したように考えられる。

1900～02年以前の農・水産物の輸出比重の急速な低下は、伝統的な産業

図1. 輸出品の比重 (各3カ年平均)



注) 山沢逸平・山本有造「長期経済統計14 貿易と国際収支」
 東洋経済新報社、1979年、pp. 106~12. (9) は記載なし.

としての飲食物工業の地位の低下であることに疑いはない。しかし、同じく飲食物工業として格付けされる加工食品が比重を増してきていることは、飲食物工業の内部においては、伝統的産業から従来にはなかった加工方法による近代的産業が生じつつあったことを示唆する。

この点に関して、さらに「大日本外国貿易年表」によって飲食物製品に関する輸出の内訳をみる(表1)。そこからは、まず砂糖・糖菓類の著しい伸びが指摘できるが、これは台湾での砂糖生産増を反映したものである⁴⁾。そ

表1. 3時点における飲食物製品の輸出額 (円)

	1902年	1909	1920
米	6,679,544(100) (28.1)	3,899,207(58) (8.3)	5,902,514(88) (4.2)
茶	10,484,017(100) (36.5)	11,153,879(106) (23.8)	17,112,548(163) (12.2)
寒天	1,108,544(100) (4.7)	1,320,348(119) (2.8)	1,428,134(129) (1.0)
魚介類	5,091,540(100) (21.5)	5,937,494(117) (12.7)	17,342,685(341) (12.4)
砂糖・糖菓類	40,920(100) (0.14)	5,279,913(12903) (11.3)	50,003,892(122199) (35.6)
ビール	505,832(100) (1.8)	972,182(192) (2.1)	4,586,830(907) (3.3)
清酒その他酒類	873,905(100) (3.0)	3,640,191(417) (7.8)	5,665,937(648) (4.0)
瓶・缶詰類	801,473(100) (2.7)	1,840,795(230) (3.9)	10,334,485(1289) (7.4)
その他	3,143,062(100) (10.9)	12,808,965(408) (27.4)	27,893,975(887) (19.9)
計	28,728,837(100)	46,852,974(163)	140,271,000(488)

注) 『大日本外国貿易年表』各年による。

して、次に缶・瓶詰め類、ビールといった順で輸出額の伸びが顕著であることがわかる。

かかる事実は、明治40年代以降の飲食物工業が、伝統的産業という側面のみでは捉えきれず、缶・瓶詰め類、ビール製造といった、従来にはなかった新しい産業技術をもつ飲食物製造業として捉える必要があることを示すものである。

そこで、小稿では、明治・大正期の飲食物製造業の展開を明らかにし、とくに近代的産業としての発展の側面について検討を加え、その特質を明らかにしたい。

2 分析の方法

従来、当該期の産業分析に際し、一つの指標として使われてきたのが、1883年の農商務通信規則に基づく「工場表」様式の調査と、1894年に導入された「工場票」による個票調査結果である。

そこからは、所在地、創業年月、製造品種、原動機の有無およびその種類と馬力数、職工人員（男女別）規模、工場の所有者名（個人・会社名）とその所有会社形態（株式・合資・合名会社等）などが明らかとされ、それらが近代的工場（産業）と伝統的仕事場（産業）とを漠然と仕訳してきたといえる。しかし一方で、畜産品、ビール等のように、それが欧米では伝統的業種であっても、日本においては新しく移植された業種という意味で、近代的と考えられる場合もあるので、この点は注意を要する。

また、製造工場それ自体ではないが、製造業に属する会社を含むリスト・データとして、1893年から始まる商業興信所の「日本全国諸会社役員録」、1897年から始まる東京興信所の「銀行会社要録」などがある。これら会社リスト・データからは、会社形態、営業の目的、設立年月、営業満期、資本金、払い込み済み資本金、諸積立金、株数、株価、利益配当率、株主（出資者）及び持ち株数（出資額）、役員名とその住所などのデータを得ることができる。

さらに、1920年以降は「農商務統計表」の系統の「会社表」があり、ここからも会社形態、所在地、設立年月、製造品種、資本金、積立金等については、ほぼ前出の興信所のリストと同様のデータが得られる。

これまで、われわれは*、さきの工場票調査の結果である「工場通覧」（民営のみ）と、この会社リストを名寄せすることによって、会社・工場統合データ・ベースを作成し、「会社」「工場」のより具体的な実態を把握するため

表2. 大分類別工場数の推移

大分類 \ 年	1902	1908	1920
染織工場	4,522(100) (57.8%)	8,332(184) (54.0%)	11,475(254) (46.8%)
機械器具工場	427(100) (5.5)	1,086(254) (7.0)	3,036(711) (12.4)
化学工場	879(100) (11.2)	1,621(184) (10.5)	3,118(355) (12.7)
飲食物工場	976(100) (12.5)	2,394(245) (15.5)	3,231(331) (13.2)
雑工場	722(100) (9.2)	1,874(260) (12.2)	3,310(458) (13.5)
特別工場	292(100) (3.7)	112(38) (0.7)	333(114) (1.4)
計	7,818(100) (100.0)	15,419(197) (100.0)	24,503(313) (100.0)

注)数値右側の括弧内は、1902年=100としたときの成長率。

の作業を行いつつある。それらは、1902, 08, 20年という産業資本の確立期から始まり、経済発展に大きく影響を与えた日露戦争、第一次大戦を挟んだ時点が対象となっており、会社・工場のロンジチュージナル・データとして歴史統計に利用され得る⁵⁾。

そこで、小稿では、主としてこの1902, 08, 20年の会社・工場統合データ・ベースを使用することによって、明治・大正期の飲食物製造業の展開について検討を加えることとする。

但し、使用するデータの性格上、その際に対象となるのは会社形態をとる

飲食物製造業であり、職工規模10人以上の飲食物製造工場であるという、限定がある。

3 明治・大正期における飲食物製造業の地位とその展開

1) 製造業全体の動向と飲食物製造業の地位

まず、当該期の工場生産の製造業全般の動向についてみる。表2は、販売業等を含まない工場に関する統計で、大分類別にその工場数の推移をみたものである。1902年では、雑工場と特別工場（＝電気瓦斯金属精錬業）が雑工場として同位格付けされているが、原本に示されている製造品種によって雑工場（＝印刷製本、紙木竹皮革羽毛絨真田石工骨角製造等）と特別工場とに分類してある。

1902年を起点としてその成長をみると、機械器具、雑工場、飲食物、の順で工場数の伸びが著しい。また1908年と20年の間については、第一次大戦後に本格化するとされてきた重化学工場部門の発達を裏付けるものとして、機械器具工場のほかに化学工場の伸びも著しいことがわかる。機械器具、雑工場は年を追うごとに相対的にその比率が増加し、逆に染織工場は低くなってきている。

飲食物工場に関してみると、1902、08年の間では増加しているものの、1920年にはやや低くなっている。しかし、それでもその比率は、1902年よ

表3．飲食物製造会社の推移

年	1902	1908	1920
飲食物製造業 (占有率)	553(100) (11.4%)	794(144) (7.2%)	2,307(417) (9.5%)
全会社	4,849(100)	10,957(226)	24,348(502)

注) 横の()内は成長率。

表 4 . 会社・個人所有別工場数

年	1902		1908		1920	
	全工場	飲食物	全工場	飲食物	全工場	飲食物
会社所有	2,132 (27.3%)	249 (25.5%)	3,829 (24.8%)	576 (24.1%)	8,831 (36.0%)	1,242 (38.4%)
原動機有	59.5	45.0	64.8	48.8	83.6	64.0
個人所有	5,686	727	11,590	1,818	15,669	1,989
原動機有	38.9	26.5	36.0	24.0	66.8	52.7

注) ()内は全体に占める会社所有率。

りは高い状態で推移しており、全体としての変動はわずかである。それ以前についてのデータは欠くものの、飲食物製造の工場については、1902 年以降に大きな落ち込みはみられない。

次に、飲食物製造業に格付けされる会社数とその比率を表 3 でみる⁶⁾。工場の場合とは逆に 1902, 08 年の間では比率が低下し、1920 年にかけてはわずかではあるが高まっている。かかる事実から、飲食物製造業に格付けされる工場と会社について以下の点が推察される。まず、1902 年から 08 年にかけては会社形態をとらない工場が増加し、そして 1908 年から 20 年にかけては、会社形態をとる工場がより増加した、ということである。

そこで、三時点を通して、会社形態をとる（会社所有）工場数と、個人所有の形態をとる（個人所有）工場数の推移を表 4 でみる。1902, 08 年の工場全体における会社所有工場の割合は、各々 27.3, 24.8% で、飲食物工場の場合の 25.5, 24.1% を上回っている。しかし、1920 年になると、工場全体では 36.0% が会社所有であるのに対して、飲食物工場の場合は 38.4% と 2.4 ポイント会社所有が上回る。先述したように、ここでもやはり飲食物製造業の会社所有工場の成長が、とくに 1908 年と 20 年とのあいだで高いことが明らかとなる。

表5. 飲食物工場中分類別工場数の推移

中分類 \ 年	1902	1908	1920
醸造業	364(100) (59.5%)	1,350(371) (58.6%)	1,881(517) (58.2%)
製糖業	3(100) (0.5)	17(567) (0.7)	31(1033) (0.1)
製茶業	15(100) (2.5)	310(207) (13.5)	219(146) (6.8)
精穀・製粉業	80(100) (13.1)	208(260) (9.0)	360(450) (11.1)
ラムネ・氷・鉱泉業	8(100) (1.3)	36(450) (1.6)	86(1075) (2.7)
菓子製造業	19(100) (3.1)	97(511) (4.2)	165(868) (5.1)
缶詰・瓶詰業	16(100) (2.6)	71(444) (3.1)	156(975) (4.8)
畜産品製造業	0	1(100) (0.0)	17(170) (0.5)
水産品製造業	20(100) (3.3)	167(835) (7.2)	200(1000) (6.2)
雑業	87(100) (14.2)	46(53) (2.0)	116(133) (3.6)
計	612(100) (100.0)	2,304(376) (100.0)	3,231(528) (100.0)

注)1. 数値右側の()内は, 1902年=100としたときの成長率.

2. 煙草工場は除く.

さらに、同表で原動機の所有率をみる。いずれの時点でも会社所有の工場の方が原動機の所有率が高く、また年々所有率も向上している。しかし、1902年と比較したときの1908年の個人所有工場だけで、原動機所有率が落ち込んでおり、それは全工場、飲食物製造工場ともに同様である。従って、1902年から08年にかけては、会社形態をとらず、かつ原動機も所有しない個人所有工場の増加が示唆され、また、製造業全体における飲食物製造工場での原動機所有の立ち遅れも明らかとなる。

2) 飲食物製造業の展開

次に、飲食物製造業を中分類別に分けて具体的に検討してみる。表5はその工場についての中分類別数の推移である。全体を通して醸造業が常に5割以上の割合を占めているが、三時点を通した伸び率でみると、ラムネ・氷・

表6. 飲食物工場の所有形態別原動機所有率

	会社所有			個人所有		
	1902年	1908	1920	1902	1908	1920
醸造	85(23.4)	269(19.9)	669(35.6)	279(76.6)	1,081(81.1)	1,212(64.4)
原動有率	16.5	27.1	48.0	7.5	18.3	47.7
製糖	2(66.7)	7(43.8)	23(74.2)	1(33.3)	9(56.2)	8(25.8)
	100.0	71.4	91.3	0.0	44.4	75.0
製茶	7(46.7)	58(18.8)	58(26.5)	8(53.3)	251(81.2)	161(74.5)
	85.7	46.6	84.5	12.5	2.8	39.1
精穀製粉	38(47.5)	66(31.7)	151(41.9)	42(52.5)	142(68.3)	209(58.1)
	94.7	98.5	98.7	92.9	95.8	96.7
飲料・氷	6(75.0)	27(73.0)	82(95.3)	2(25.0)	10(27.0)	4(4.7)
	34.7	88.9	97.7	50.0	90.0	75.0
菓子	3(15.8)	52(53.6)	104(63.0)	16(85.2)	45(53.6)	61(37.0)
	83.3	30.8	62.5	25.0	26.7	62.3
缶瓶詰め	6(37.5)	18(25.4)	72(46.2)	10(62.5)	53(74.6)	84(53.8)
	100.0	55.6	62.5	70.0	32.1	53.6
雑業	6(5.6)	25(11.6)	84(25.2)	101(94.4)	190(88.4)	249(74.8)
	16.7	44.0	77.4	3.0	10.0	45.4
計	153(25.0)	522(22.7)	1,243(38.5)	459(88.2)	1,781(77.3)	1,988(61.5)
	47.1	44.3	64.0	16.6	37.9	52.7

注) 1. ()内は所有形態別の割合、下段はそのうちの原動機所有率。
2. 煙草工場は除く。

表7. ビール工場の職工規模

	醸造工場			ビール工場		
	工場数(A)	職工数(B)	(B)/(A)	工場数(A)	職工数(B)	(B)/(A)
1902年	363	8,855人	24.4人	6	939人	156.5人
1908	1,350	26,895	19.9	6	1,514	252.3
1920	1,881	42,908	22.8	7	2,698	385.4

鉱泉、製糖、水産品製造、缶・瓶詰め、菓子製造の順で著しい。なかでも、1902年から08年にかけての水産品製造工場の増加は顕著である。

さらに、この中分類についても会社所有工場、個人所有工場別をみると(表6)、初期の段階では製糖、飲料・氷(＝ラムネ・氷・鉱泉)業で会社所有工場が多く、次いで精穀・製粉、製茶となっている。早くから会社所有形態が多かった業種は、その後も会社所有率が増加しているが、製茶だけは個人所有の方が増加している。また、その後に急速に会社所有形態が増加したのは菓子、缶・瓶詰めである。伝統的産業とされる醸造業はでは、ほとんど変化がみられない。

同表からは、原動機の所有率も得られる。さきの表4では、飲食物製造業における原動機所有率の低さが明らかとなったのに対し、中分類でみると精穀・製粉、製糖が、所有形態にかかわらず早くから原動機の所有率が高く、製茶は、1902年では所有形態にかかわらず原動機所有率が高い。しかし、その後会社形態では低くなり、個人所有工場では際立って高くなるという傾向を示す。

かかる傾向は、醸造業でもほぼ同様である。

醸造・製茶業では、会社所有の工場数があまり増加せず、個人所有の形態のままで原動機を備えた工場が増加していく傾向にあったといえる。醸造業のなかでも近代的といわれるビール工場の数は、三時点でそれぞれわずか6, 6, 7工場しかなく、——但し、ビール工場はいずれも会社(株式)形態で

付表1. 職工規模別工場数の推移

		10～29	30～49	50～99	100～499	500～999	1000人以上
染織工場	1902	2,464	932	685	360	46	24
	1908	5,395	1,286	948	588	64	51
	1920	6,745	1,891	1,410	1,157	138	121
機械器具工場		256	73	47	41	4	5
		123	123	91	77	6	5
		406	406	297	232	27	32
化学工場		530	136	118	91	0	0
		1,134	189	147	147	4	0
		1,918	457	387	323	20	11
雑工場		448	127	93	44	1	1
		1,412	236	151	70	3	2
		2,420	425	295	155	9	2
特別工場		112	46	51	60	14	8
		71	25	11	5	0	0
		202	41	38	41	8	2
飲食物工場		747	124	65	33	2	3
		2,015	179	102	94	3	1
		2,645	334	169	74	4	1
飲	醸造業	308	34	15	5	0	1
		1,196	104	39	10	1	0
		1,589	197	70	24	0	1
精糖業		1	0	0	2	0	0
		10	2	0	4	0	0
		11	3	7	10	0	0
食	製茶	8	5	1	1	0	0
		276	19	11	3	0	0
		167	30	14	4	1	0
物	精穀・製粉	68	9	3	0	0	0
		168	24	13	3	0	0
		291	24	32	13	0	0
工	ラムネ・水・鉱泉	6	1	1	0	0	0
		32	3	1	1	0	0
		72	9	3	2	0	0
場	菓子製造	15	3	1	0	0	0
		89	5	2	1	0	0
		132	14	10	6	2	0
中	缶・瓶詰め	12	3	0	0	0	0
		53	8	8	2	0	0
		109	29	16	2	0	0
分	畜産製造	0	0	0	0	0	0
		1	0	0	0	0	0
		12	4	1	0	0	0
類	水産製造	20	0	0	0	0	0
		148	10	5	2	1	0
		176	14	8	2	0	0
雑	雑業	99	4	4	9	0	0
		191	13	7	3	1	0
		274	28	17	13	1	0
計		4,557	1,438	1,059	629	69	41
		10,811	2,038	1,450	981	80	59
		15,969	3,554	2,596	1,982	206	169

注) 1902・08年の飲食物工場数には煙草工場が含まれているが、中分類には計上しなかった。

あり、表7に示すように、醸造業における職工規模は三時点を通じて醸造業全体の6倍から17倍であり⁷⁾——多くは清酒、醤油、味噌等の伝統的産業である。製茶業も含め伝統的産業では、会社形態による近代化より、原動機の導入による近代化が先行したといえる。

さらにここで注目されるのは、缶・瓶詰め工場の原動機所有率である。工場数は少ないものの、1902年では会社所有工場で100%、個人所有工場でも70.0%という高い所有率である。しかし、どちらの所有形態も1908年にかけては所有率が低下し、20年にかけてはやや回復するものの、1902年の高さには及ばないのである。これは、初期の段階では近代的設備の工場が移植されたにもかかわらず、次第に原動機を所有せず、かつ個人所有形態をとる工場が設立され始めたものといえる。

また、表8は飲食物製造業に格付けされる会社について、中分類別に払い込み済み資本金の推移、およびその割合をみたものである⁸⁾。全会社の払い込み済み資本金の伸びと、飲食物製造会社のそれとを比較すると、1908年にかけては飲食物製造業の方が大きく伸びているが、1920年にかけてはほぼ同じ伸び率となっており、全会社に占める飲食物製造業の占有率についても1902、20年でほとんど変わらない⁹⁾。工場数、会社数、そして払い込み済み資本金でみても、1902年以降の飲食物製造業の地位は後退したというよりは、むしろ安定的に推移する傾向を示しているといえる。

次に中分類別でみると、飲食物製造会社全体に占める地位は工場数における地位と同様に酒造、味噌・醤油等の醸造業が上位を占める。精穀・製粉、製糖業がその次に位置するが、1920年にかけてはその比重が低下してきている。

一方、伸び率でみると、三時点を通じて急速に伸びてきているのが、工場数の場合と同様に水産加工である。1902年を100としたときの伸び率でみても、1908、20年にかけてともに一番の伸び率を示す。またその比重も、1902年の1.6%から1920年には8.8%を占めるまでに至っている。

そして、1920年までには、その他を除くと水産加工に次いで缶・瓶詰め、

表 8. 飲食物製造会社の払込済み資本金比率 (円)

	1902年	1908	1920
全会社	482,098,969(100)	861,246,939(179)	5,764,364,541(1196)
飲食物製造会社	16,217,511(100) (33.6)	54,528,226(336) (6.3)	187,079,210(1154) (32.5)
精穀・製粉	2,509,900(100) (15.5)	5,561,854(122) (10.2)	18,829,788(750) (10.1)
菓子・パン類	18,750(100) (0.1)	106,250(567) (0.2)	8,403,113(448) (4.5)
製麺	114,000(100) (1.7)	210,000(184) (0.4)	763,750(670) (0.4)
製糖	3,622,565(100) (22.3)	18,615,000(514) (34.1)	20,414,000(564) (10.9)
製塩	652,669(100) (4.0)	2,051,400(314) (3.8)	5,297,625(812) (2.8)
酒造	5,979,857(100) (36.9)	13,818,810(231) (25.3)	59,547,379(996) (31.8)
醤油・味噌等	1,269,175(100) (7.8)	7,665,100(614) (14.1)	27,069,676(2133) (14.5)
製茶	333,800(100) (2.1)	455,500(136) (0.8)	1,190,512(357) (0.6)
製水	1,160,990(100) (7.2)	-	-
飲料水	88,950(100) (0.5)	330,900(372) (0.6)	17,705,272(199) (9.5)
畜産加工	249,850(100) (1.5)	578,250(231) (1.1)	5,672,925(2271) (3.0)
水産加工	92,725(100) (0.6)	2,147,487(2316) (3.9)	16,658,828(17966) (8.9)
缶・瓶詰め	44,780(100) (0.3)	-	1,479,605(3304) (0.8)
その他	79,500(100) (0.6)	2,987,675(3758) (5.5)	4,046,737(5090) (2.2)

注) 1. 飲食物製造会社の下段()内は全会社に占める割合. 他は同部門における割合.
 2. 横の()内は成長率.

付表2. 3時点の飲食物製造業中分類突き合わせ表

年	1902	1908	1920
精穀・製粉	201・202	1211・1212	86
製麵	212	1213	
菓子・パン類	216	1222	88
製糖	210	1221	85
製塩	209	1250	15
酒造	203・204 205・206	1231・1232 1233	82・83
醤油・味噌等	207・208	1234	84
製茶	211	1241	
製氷	213		
飲料水	214(ラムネのみ)	1260	87(含製氷)
畜産加工品	215・308	1271	90・7(含搾乳)
水産加工品	219	1272	11(12～14からも入れる)
缶詰・瓶詰	217		89
その他	218	1243・1280(含製氷)	91(含製麵製茶畜産加工)

このうち1908年の1280から製氷を集計する。

1920年については1)7から搾乳を除く。

2)11～14から水産加工を集計する。

3)87から製氷を集計する。

4)91から製麵・製茶・畜産/水産加工を集計する。

表9. 1920年の畜産・水産加工食品の需要(円)

		畜産	水産
工場生産(A)		9,622,874	13,277,774
輸 出		0	19,041,774
軍 需 用	海軍	1,303,218	897,012
	陸軍	4,677,378	3,234,168
	計(B)	5,980,596	4,131,180
(B)/(A)		62.1%	31.1%

注) 大日本外国貿易統計』、『海軍省年報』及び『大日本帝国陸軍省年報』各年より作成。但し軍需用の国内調達率については大江志乃夫『日露戦争の軍事史的研究』(岩波書店、1976年)を参考。

畜産加工、醤油・味噌等の順で伸び率が著しい。これらは、1902年の段階ではわずかな比重しかなかった畜産・水産加工や、1908年まで雑業としてその他に分類されていた、缶・瓶詰め製造などであり、それは、いわゆる伝統的産業とは対極に位置するものであり、むしろ近代以降に新しく移植・導入された近代的産業といえるであろう。また、水産加工は日露戦争前後から、畜産加工、缶・瓶詰めは日露戦争後に著しく発展しており、さきにみた図1の加工食品の輸出の比重の増大とも時期的に重なっている。

かかる事実は、加工食品という保存性の高い飲食物が、日露戦争前後を契機として、そこでの軍事目的のために生産量を増加させていったことを示唆する。

そこで、この畜産・水産加工品、缶・瓶詰めの製品が、軍需用に仕向けられていた金額について示したのが表9である。表中に、畜産加工と水産加工だけが挙げられているのは、缶・瓶詰め製品は素材が野菜・果実等のほかは

付表3 缶詰・瓶詰工場中の中分類別数

	醸造	畜産	水産	雑業	計
1902 年	0	5	9	2	16
08	3	10	35	24	72
20	16	14	99	27	156

付表4 1902年の雑業仕訳

畜産	0
水産	20
雑業	87
計	97

畜産品や水産品であるために、雑業の一部も含めて、付表3や4に示すように醸造、畜産加工、水産加工、雑業に仕訳できることによる。そこで缶・瓶詰めも含めた畜産・水産加工品としてこの二つを計上した。また、軍需側の資料である「海軍省年報」でも同様に集計した。

その結果、工場生産額のうち畜産品については6割以上が軍需用に仕向けられていることがわかる。「大日本外国貿易年表」には畜産品の輸出額が計上されていないことから、残りの約4割弱が民需用と考えられる。

一方、水産品の軍需用についても、畜産品より少ないとはいえ、3割以上が仕向けられているのである。

かかる事実は、日本において伝統的産業といわれる飲食物製造業の分野でも、1900年代以降、急速に加工度が高く、また従来にはなかった保存性の高い飲食物製造業が移植・導入され、普及していったことが明らかとされる。

しかしそれは、日露戦争・第一次大戦といった社会状況のなかで、軍需用としての性格を大きく持っていたのである。

4 まとめ

古島氏の指摘した、明治7年ころと40年代以降にかけての飲食物製造業の動向は、明治7、42、大正3、8年のデータによるものであった。これま

での検討の結果、おそらく当該期間のなかでかなり早い段階で、飲食物製造業の地位が一端低下し、少なくとも今回対象とした1902(明治35)年以降は、若干の変動はあるにしても、数としても、その相対的地位も安定的に推移していたといえる。

そしてその内部では、払い込み済み資本金や工場数でみるように、精穀・製粉、製糖、製塩、製茶等が、次第にその地位を低下させていく一方で、水産加工品や缶・瓶詰め製品の急速な増加や、ビール、畜産加工品といった、全く新しい技術の移植・導入が行われていたのである。しかし、その仕向先は、畜産加工品で6割以上、水産加工品でも3割以上が軍需用として仕向けられていた。

以上のことから、日本における飲食物製造業のなかでもとくに加工食品は、畜産・水産加工に代表され、それは日露戦争、第一次大戦といった戦争を契機として、軍需用を目的として急速に成長したという特質をもつのである。

しかし、われわれは、ここでもう一度表9に注目しなければならない。それは水産加工品の輸出金額が、水産加工業の工場生産額を上回っていることである。ここでの工場生産額は、すでに触れたように職工規模10人以上の工場の生産額であるが、かかる事実、水産加工品が近代的産業として急速に成長してきているにも関わらず、その生産の現場は、輸出・軍需用だけでも4割以上が職工規模10人未満の工場であるか、または会社形態をとらないところで担われているということを示している。民需用を考慮すると、さらにその割合は上昇する。

またこれは、およそ水産加工についてだけのことでありえない。今後、職工規模10人未満の工場、会社形態を採らない営業の実態を、より詳しく把握する方法の検討が課題として残される。

- 1) 綿糸・綿織物が近代的＝資本主義的工業の生産物とはいえ、座繰糸や賃機による伝統的産業としての性格をもつものであることは広く指摘されている(暉峻衆三『日本農業史』有斐閣、1981年、64頁)。

- 2) 『長期経済統計 14』によれば、1900～02年生糸の比重は約3割である。
- 3) 古島敏雄『産業史 III』山川出版社、1966年、498頁。
- 4) 日本における糖業の発展については河野信治『日本糖業発達史・生産編』（日本糖業発達史編纂事務所、1930年）参照。
- 5) 1908年のデータについては、入手できる資料の関係上、工場は1908年、会社は1909年のものである。また1920年についても、会社は1919年、工場が1920年となっている。さらに、1886年の同様のファイルも作成中である。
- 6) ここでの飲食物製造業には、煙草製造会社が含まれている。しかし、工場、会社ともに以下では煙草に関するデータは除外した。
- 7) 参考までに、工場データ・ベースの工場の大分類、および飲食物製造業の中分類についての職工規模を付表1に示した。
- 8) 工場については三時点での中分類に大きな違いはないが、会社については三時点間で産業分類の仕訳が大きく異なる。そのため付表2（会社データ・ベースのなかで格付けした産業分類コードの対照表）に示すような作業が手作業として必要となる。
- 9) 1908年のデータをみると、飲食物製造業が数値としては伸びているにも関わらず、比率が極端に低下している。おそらく他の分野で大きく数値が変化したことによると思われるが、まだ全産業について使用できるに至っていないため、今後の課題として検討すべき点である。

参考文献

- [1] 大江志乃夫『日露戦争の軍事史的研究』岩波書店、1976年。
- [2] 暉峻衆三『日本農業史』有斐閣、1981年。
- [3] 古島敏雄『産業史 III』山川出版社、1966年。
- [4] 松田芳郎『データの理論』岩波書店、1978年。
- [5] ———・佐藤正広・木村健二『明治期製造業における工場生産の構造』一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター、1990年。
- [6] ———・有田富美子・木村健二『明治期工場統計調査の復元集計』（I・II・III）一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター、1990年。
- [7] ———・有田富美子・大久保恒治『大正8年会社統計表』一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター、1992年。
- [8] ———（編）『歴史分析のための個体情報のロンジチュージナル・データ編成技法開発：1986—88年科学研究費補助金（試験研究（1））研究成果報告書』1989年。

* 本稿は、清水みゆき・松田芳郎「会社・工場データ・ベースによる明治・大正期の食品製造業分析」として、第 62 回日本統計学会大会 (1994 年 7 月 25 日於日本都市センター) で報告したものに対して寄せられた各種のコメントを入れて清水が改稿したものである。使用したデータ・ベースは筆者も参加しているもの以外に、これまで日本経済統計情報センターで開発されたものを使用している。詳細は関連文献 ([5] [6] [7] [8]) を参照されたい。記してデータ・ベースの開発に従事された方々の努力に対する謝辞と替えたい。

(一橋大学助手)